

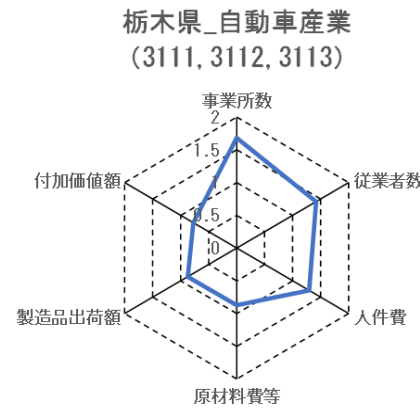
令和8(2026)年度以降の自動車産業振興の方向性について

R7.8.27 工業振興課

県内自動車産業の現状と課題

- ・県内製造品出荷額については、コロナによる落ち込みはあったものの、その後は堅調に推移している
- ・一方で、付加価値額は全国平均を下回っており、労働生産性も全国平均程度である

項目		R3		R4		
		数値	増減率	数値	全国順位	増減率
栃木県	事業所数(所)	259		271	6	
	従業者数(人)	27,043		26,641	9	
	製造品出荷額等(億円)	9,245	0.5%	11,171	10	20.8%
全国	製造品出荷額等(億円)	535,200	6.3%	600,681		12.2%



	労働分配率 (%)	労働生産性 (万円)	一人当たり所得 (万円)
栃木県	54.7 (36位)	958.0 (23位)	524.2 (17位)
群馬県	22.2 (3位)	2386.3 (3位)	528.8 (16位)

※自動車関連3分類
 (3111)自動車製造業(二輪自動車を含む)
 (3112)自動車車体・附随車製造業
 (3113)自動車部分品・附属品製造業

出展: 経済産業省「2023年 経済構造実態調査・製造業事業所調査」「工業統計調査」

アンケート結果から見える課題

- ・現在の課題として、「人材確保」及び「人材育成・技術の伝承」と回答した企業が最も多く、人手不足の状況が明らかである
- ・また、「新技術・製品等の開発力強化」や「販路開拓」を課題とする企業も多く、県に対しては「技術情報の提供」や「マッチング」を求める声も多い。

令和8(2026)年度以降の自動車産業振興の方向性について

R7.8.27 工業振興課

県内自動車産業の5年後に目指す姿

CASE等構造変化への対応や、安定的な発展に向けた人材確保・育成、県内共創・連携の強化

目標に向けた事業の方針

- (1)次世代のクルマづくりに向けた人材確保・人材育成・技術継承の支援
- (2)次世代自動車技術等に対応した技術力・製品開発力・提案力の強化
- (3)新規分野への参入・販路拡大支援
- (4)DX・CN対応力の底上げ支援

支援の方向性

- (1)次世代のクルマづくりに向けた人材確保・人材育成・技術継承の支援
 - ・学生への企業PR、若手技能人材の確保支援
- (2)次世代自動車技術等に対応した技術力・製品開発力・提案力の強化
 - ・次世代EV対応製品の開発支援、自社技術の高度化、公設研究機関との共同開発/試作支援
- (3)新規分野への参入・販路拡大支援
 - ・強み活かした他分野への展開支援
- (4)DX・CN対応力の底上げ支援
 - ・CN対応の設備投資/生産プロセス改善の支援、DXを活用した現場改善支援

(1) 次世代のクルマづくりに向けた人材確保・人材育成・技術継承の支援

◇現在までの県支援事業

- ・大学・高専と連携した企業説明会(宇都宮大、帝京大、小山高専等)
- ・次世代自動車技術講座

◇既存事業の課題等

- ・学生の大企業志向は根強いが、地元志向は回復してきている。
- ・若者の地元離れ: 県内就職率は41.5%程度にとどまる

◇来年度以降の事業案

- 戦略3産業(自動車・航空・医療)企業見学会の統合実施
例: 令和7年8月8日「航空宇宙産業企業見学会」を開催
 - ・(株)SUBARU等の工場見学、県内航空宇宙関連企業のブース展示説明会
- 本県自動車産業の魅力PR
- 製品開発力や提案力の向上を目指す講座の開催
- 事業継続に向けた技術承継の支援
- 幅広い人材(新卒、シニア、工業系、文系等)を確保するための支援

(2)次世代自動車技術等に対応した技術力・製品開発力・提案力の強化

◇現在までの県支援事業

- ・技術高度化・製品開発等に助成するものづくり技術強化補助金(上限500万円、補助率1/2以内)
- ・次世代自動車技術についての理解促進を支援する講演、見学会
- ・次世代自動車の部品解析を行うワークショップ(Honda e:HEV)
- ・産業技術センターとの重点共同研究(「樹脂3Dプリンタを活用した加工治具の作成」等)

◇既存事業の課題等

- ・未参入企業によるEV・SDV等の製品開発は技術的にハードルが高く、企業単体での対応が難しい
- ・研究開発から販路形成まで伴走支援による一貫支援が必要
- ・中小企業には補助金等の申請・実行負荷が高い
- ・県内にイノベーション創出を狙った交流拠点等が無い

◇来年度以降の事業案

- EV・SDV等の次世代車向け新製品開発のための支援体制の充実
- 現場ニーズに応じた技術相談体制の充実
- 自動車関連企業/公設試験機関/大学との技術連携支援体制の強化&支援
- 他業種、他分野との交流によるイノベーション創出促進
- 生産性の向上支援

(3) 新規分野への参入・販路拡大支援

◇現在までの県支援事業

- ・自動車OEM等との展示商談会(例:トヨタ、日産等)
- ・オートモーティブワールド等への共同出展支援
- ・販路開拓補助金、認証取得支援、海外展開補助制度

◇既存事業の課題等

- ・PR効果はあるが受注や事業転換につながる例は限定的
- ・支援対象企業の偏在
- ・商談会実施後のフォローアップ体制の不足

◇来年度以降の事業案

- 自動車部品に特化した展示商談会やマッチングの開催
- 商談会出展企業の提案書作成や商談における助言等の個別支援
- 業界における自社の立ち位置・強み・セールスポイント等の自社分析についての支援
- 自社製品、強みをアピールするホームページ等の作成支援

(4)DX・CN対応力の底上げ支援

◇現在までの県支援事業

- ・CN実現に向けた革新的な技術開発やシステム構築等に対する経費の助成
- ・製造工程脱炭素化促進アドバイザー派遣
- ・スマートファクトリー実証モデル事業

◇既存事業の課題等

- ・DXの推進は、人材・費用・ノウハウ不足等によりハードルが高い
- ・脱炭素投資の初期コストが高く、導入に慎重な企業も多い
- ・GX人材の育成・啓発活動の更なる強化

◇来年度以降の事業案

- セミナー等による最新情報の提供
- GX/DX事業の専門家派遣等による伴走支援の実施
- 工場CO2排出量の「見える化」に向けた伴走支援
- AIセンター等との連携による生成AIの活用に関する支援